

岡山県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 平成19年度 の人件費率
	(平成20年度末)			B	B/A	
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	1,943,864	714,844,860	780,622	233,157,026	32.6	32.5

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額です。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費	(参考)都道 府県平均一 人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	23,837	106,449,802	20,531,397	43,614,290	170,595,489	7,157	7,377

(注) 1 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

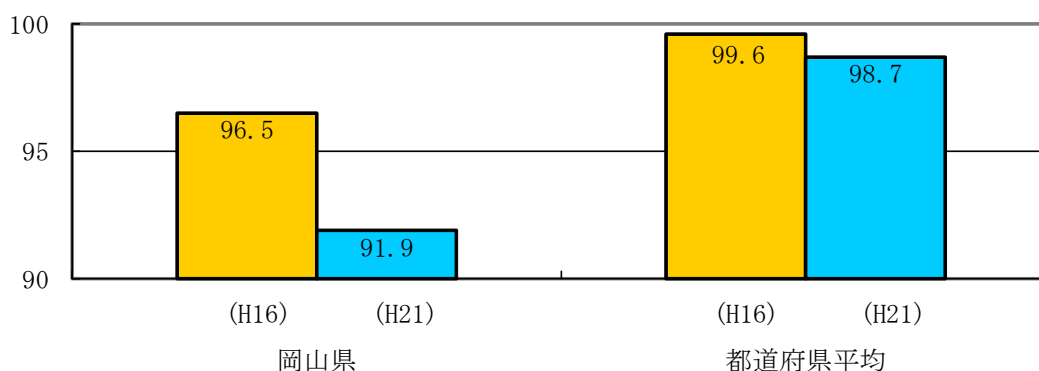
2 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 一般職の給与削減の状況

危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与等の特例に関する条例（平成15年岡山条例第60号）により、職員の給料、ボーナス（期末・勤勉手当）及び管理職手当を次のとおり削減しています。（平成21～24年度）

区 分	給料及びボーナス (期末・勤勉手当) の削減率 (%)	管理職手当の 削減率 (%)
部長・次長級（行政職8・9級相当職）	10	20
主管課長・課長級（行政職6・7級相当職）	10	10
その他の職員（行政職1～5級相当職）	7	—

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日の状況）



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円	勧告 (改定率) %		
21年度	367,731	367,578	153 (0.04%)	-	-	△ 0.22
		(減額措置後) 341,675	26,056 (7.63%)			

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A 月	公務員の支給月数 B 月	較差 A-B 月	勧告 (改定月数) 月		
21年度	4.16	4.50	△ 0.34	△ 0.35	4.25	4.15

(注) 1 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 減額措置後の一般職員(非管理職)の「年間支給月数」は、3.9525月となっています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	42.3 歳	309,829 円	388,670 円	339,322 円
国	41.5 歳	325,521 円	-	391,770 円
都道府県平均	43.8 歳	343,005 円	427,547 円	384,790 円

②技能労務職

区分	公務員					
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	年収ベース 試算値(B)
岡山県	48.7 歳	235 人	326,267 円	378,205 円	349,427 円	-
うち土木技術員	46.8 歳	88 人	313,824 円	348,654 円	335,290 円	-
うち用務員	53.2 歳	29 人	348,628 円	377,029 円	363,658 円	6,328,848 円
うち畜産技術員	48.0 歳	35 人	320,098 円	385,499 円	362,273 円	-
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	-	322,737 円	-
都道府県平均	48.8 歳	465 人	332,714 円	388,002 円	365,631 円	-

区分	民間				参考	
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (C)	年収ベース(試算値) (D)	A/C	B/D
岡山県	—	—	—	—	—	—
うち土木技術員	—	—	—	—	—	—
うち用務員	用務員	54.5 歳	214,000 円	3,027,000 円	1.76	2.09
うち畜産技術員	—	—	—	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ（企業規模10人以上の事業所を対象）を使用しています。（平成18～20年の3か年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(B)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	45.0 歳	372,715 円	426,042 円
都道府県平均	44.8 歳	390,833 円	458,004 円

④小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.5 歳	360,176 円	402,068 円
都道府県平均	43.9 歳	377,216 円	437,491 円

⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	39.6 歳	308,766 円	435,236 円	333,423 円
国	41.5 歳	322,231 円	—	372,706 円
都道府県平均	40.0 歳	330,043 円	474,584 円	375,813 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	岡 山 県		国	
		削減後		
		円	円	円
一 般 行 政 職	大 学 卒	180,900	168,237	172,200
	高 校 卒	144,000	133,920	140,100
技 能 労 務 職	高 校 卒	144,000	133,920	—
	中 学 卒	128,200	119,226	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	202,100	187,953	—
	高 校 卒	153,600	142,848	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	202,100	187,953	—
	高 校 卒	153,600	142,848	—
警 察 職	大 学 卒	203,200	188,976	200,000
	高 校 卒	170,400	158,472	158,100

(注) 知事等及び職員の給与等の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当を平均7.4%削減しています。（平成21～24年度）

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

区 分	経験年数			
	10年	15年	20年	
	円	円	円	
一 般 行 政 職	大 学 卒	248,764	286,302	334,469
	高 校 卒	200,607	245,072	287,579
技 能 労 務 職	高 校 卒	—	257,006	280,333
	中 学 卒	—	—	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	295,102	343,426	374,951
	高 校 卒	—	—	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	291,038	341,766	363,456
	高 校 卒	—	—	—
警 察 職	大 学 卒	267,047	315,200	348,677
	高 校 卒	235,470	277,297	325,451

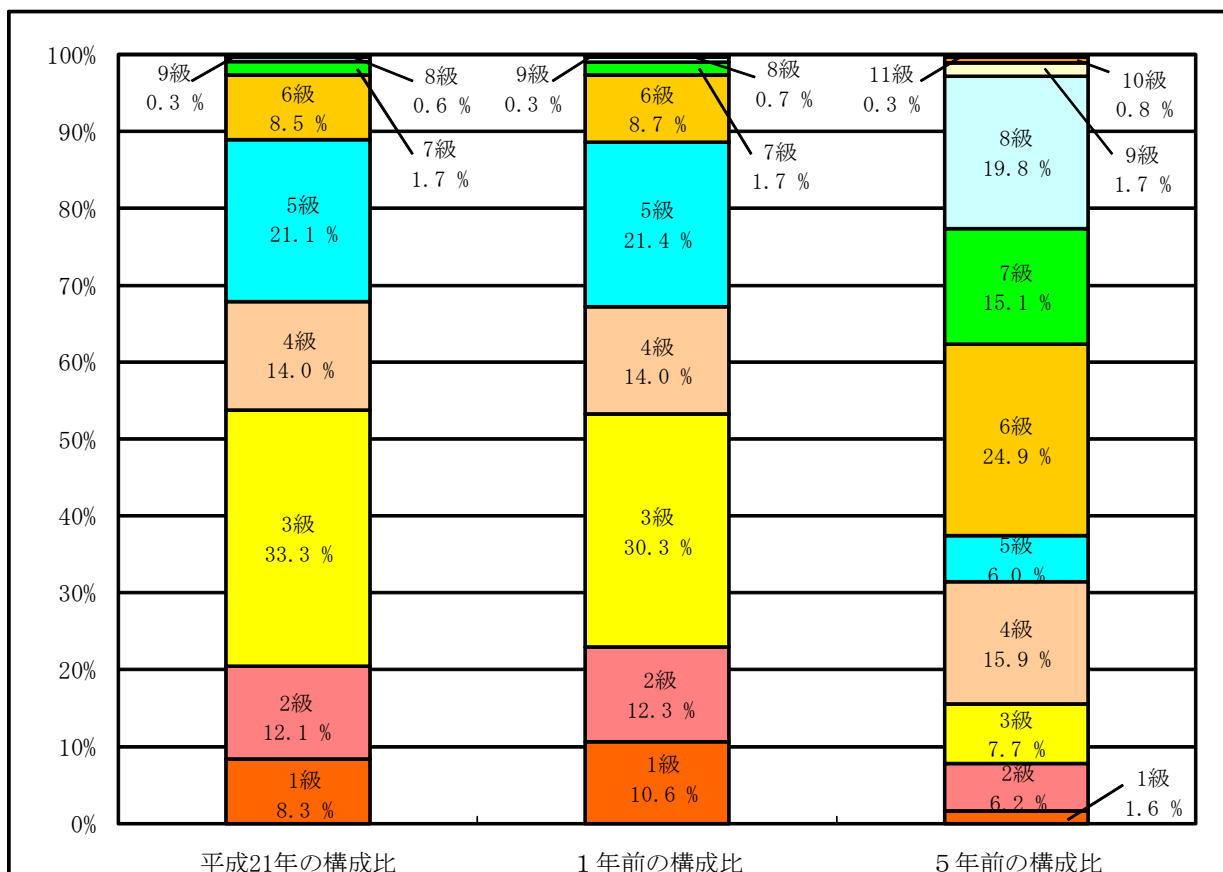
(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含みます。
 3 技能労務職（高校卒）の経験年数10年、技能労務職（中学卒）、高等学校教育職（高校卒）及び小・中学校教育職（高校卒）については該当職員がいないため、公表していません。

3 一般行政職の級別職員数の状況

(1) 一般行政職員の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長	17	0.3
8級	次長・参与	32	0.6
7級	室長	92	1.7
6級	課長・参事	449	8.5
5級	副参事	1,118	21.1
4級	主幹	750	14.1
3級	主任	1,767	33.3
2級	主事	639	12.1
1級	主事	442	8.3

- (注) 1 岡山県職員給与と条例（昭和28年岡山県条例第18号）に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に11級制から9級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しています。）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「特に良好」、「良好」、「良好でない」の3段階の昇給区分を設定し、勤務成績の評定等により昇給号給数を決定しています。なお、現在、新たな人事評価制度の試行に取り組んでいるところです。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成21年4月1日現在）

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給されます。

岡山県	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,800 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成14年10月から所属長等管理職を対象として実績評価及び能力評価からなる新たな人事評価制度の試行を開始し、平成16年度からは、全職員にその対象を拡大しています。平成18年度からは、所属長等管理職について、その評価結果を勤勉手当に反映しています。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

所属長等管理職については、実績評価として年度当初に設定した目標の達成度を5段階で評価し、その評価結果等に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定しています。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給されます。

岡山県	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5 月分 30.55 月分	勤続20年 23.5 月分 30.55 月分
勤続25年 33.5 月分 41.34 月分	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）
(1人当たり平均支給額) 4,038 千円 27,889 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成21年4月1日現在）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表（一）の適用を受ける職員に支給されます。

支給実績（20年度）	1,388,597 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（20年度決算）	143,717 円		
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）
	人	%	%
東京都特別区	28	17.0	17.0
大阪市	9	14.0	14.0
岡山市	9,328	3.0	3.0
医師・歯科医師	33	14.0	14.0
平均支給率		3.1	3.1

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率です。

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
	%	%
東京都特別区	18.0	18.0
大阪市	15.0	15.0
岡山市	3.0	3.0
医師・歯科医師	15.0	15.0

(注) 国の制度では、平成22年度での制度完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊手当（平成21年4月1日現在）

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと思われる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給されます。

支給実績（20年度）	840,517 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度）	106,395 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	34.2 %
手当の種類（手当数）	31

(注) 手当の名称、主な支給対象職員（業務）及び手当額については、別紙1のとおりです。

(5) 時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給されます。

支給実績（20年度）	3,801,081 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度）	159 千円
支給実績（19年度）	3,988,579 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度）	165 千円

(6) その他の手当（平成21年4月1日現在） ・ ・ ・ 別紙2のとおり

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給 料	知 事	903,000 円 (1,290,000 円)
	副 知 事	816,000 円 (1,020,000 円)
報 酬	議 長	900,000 円 (1,000,000 円)
	副 議 長	810,000 円 (900,000 円)
	議 員	756,000 円 (840,000 円)
期 末 手 当	知 事	(平成21年度支給割合)
	副 知 事	3.1 月分
	議 長	(平成21年度支給割合)
	副 議 長 議 員	3.1 月分
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 129万円×在職月数×0.7 43,344,000 円 任期ごと
	副 知 事	102万円×在職月数×0.5 24,480,000 円 任期ごと
地 域 手 当	知 事 副 知 事	給料の3%

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成21年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

※特別職等の給与削減の状況

①知事等の特別職等 (平成21~24年度)

職 名	給料及び期末手当の削減率
	%
知 事	30
副 知 事	20
公営企業管理者	18
常 勤 監 査 委 員	18
教 育 長	18

②議長、副議長、議員 (平成21年度)

職 名	報酬の削減率
	%
議長、副議長、議員	10

6 職員数の状況

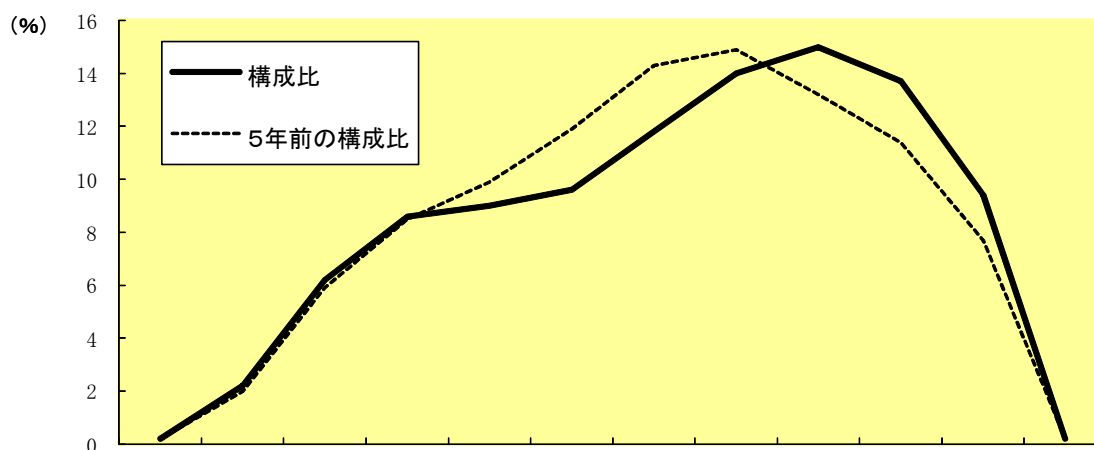
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	35	33	△ 2	現業業務の見直し
		総務	714	701	△ 13	総合出先事務所の再編
		税務	247	256	9	滞納整理推進体制の強化
		民生	418	394	△ 24	政令市への権限移譲
		衛生	546	528	△ 18	保健所の再編
		労働	93	90	△ 3	事務の統廃合
		農水	1,160	1,104	△ 56	事務の統廃合、公共事業の減少
		商工	199	182	△ 17	事務の統廃合
		土木	1,007	942	△ 65	公共事業の減少、政令市への権限移譲
		計	4,419	4,230	△ 189	
		教育部門	15,497	15,252	△ 245	児童・生徒数の減少に伴う教職員の減
	警察部門	3,906	3,903	△ 3	事務の改善合理化	
	小 計	23,822	23,385	△ 437		
公 営 会 企 業 部 等 門	病 院	16	14	△ 2	独立行政法人への派遣者の減	
	下 水 道	2	3	1		
	そ の 他	144	128	△ 16	企業局組織の見直し	
	小 計	162	145	△ 17		
合 計			23,984 [25,610]	23,530 [25,188]	△ 454 [△422]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 49	人 523	人 1,454	人 2,020	人 2,117	人 2,268	人 2,782	人 3,298	人 3,536	人 3,221	人 2,221	人 41	人 23,530

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
24,954 人	23,548 人	△ 1,406 人	△ 5.6 %

(参考) 改訂第3次岡山県行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△1,406人(△5.6%)

- (注) 1 改訂第3次岡山県行財政改革大綱は平成21年12月に廃止している。
 2 現在は、平成25年4月を目標とした岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、引き続き職員数を削減している。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	4,747	4,619	4,534	4,419	4,230	—	—	4,267
	増減		△ 128	△ 85	△ 115	△ 189	—	△ 517 (107.7%)	△ 480
教 育	職員数	16,140	16,088	15,697	15,497	15,252	—	—	15,235
	増減		△ 52	△ 391	△ 200	△ 245	—	△ 888 (98.1%)	△ 905
警 察	職員数	3,792	3,850	3,888	3,906	3,903	—	—	3,867
	増減		58	38	18	△ 3	—	111 (△48.0%)	75
公営企業 等会計	職員数	275	281	171	162	145	—	—	179
	増減		6	△ 110	△ 9	△ 17	—	△ 130 (135.4%)	△ 96
計	職員数	24,954	24,838	24,290	23,984	23,530	—	—	23,548
	増減		△ 116	△ 548	△ 306	△ 454	—	△ 1,424 (101.3%)	△ 1,406

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

〔知事部局（教育委員会、警察本部共通分を含む。）〕

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
放射線技術従事職員 の特殊勤務手当		レントゲン、放射性同位元素又は人事 委員会規則で定めるものを使用して、 有害放射線の影響を受ける作業	日 額 230円
伝染病防疫作業従事 職員の特務手当		伝染病が発生し、又は発生するおそれ のある場合において、伝染病患者若し くは伝染病の疑いのある患者の救護若 しくは伝染病菌の付着し、若しくは付 着の危険がある物件の処理作業に従事 したとき、又は伝染病菌を有する家畜 若しくは伝染病菌を有する疑いのある 家畜の飼育若しくは伝染病菌の付着 し、若しくは付着の危険のある物件の 処理作業	日 額 290円
衛生検査作業従事職 員の特務手当	保健所に勤務する職員	細菌、血液、原虫若しくは寄生虫の検 査又は病理若しくは臨床医学の検査の 作業	日 額 350円
公害業務従事職員 の特務手当	人事委員会規則で定める 公署に勤務する職員	大気汚染防止法（昭和43年法律第97 号）、水質汚濁防止法（昭和43年法律 第97号）、岡山県環境への負荷の低減 に関する条例（平成13年岡山県条例第 76号）その他人事委員会規則で定める 法令の規定に基づいて現地において行 う立入検査又は調査の作業	日 額 230円
特殊現場作業従事職 員の特務手当	次の各号に掲げる作業に 従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場 の不安定な箇所で行う工事の監督、調 査、検査等の作業	日 額 220円
		〃（当該作業が地上又は水面上20メー トル以上の箇所で行われた場合）	日 額 320円
		橋脚の基礎工事その他港湾、河川等に おけるこれに類する工事において、水 面下4メートル以上の深所で行う監 督、調査、検査等の作業	日 額 220円
		トンネルの坑内で行う工事の監督、調 査、検査等の作業	日 額 560円
		圧搾空気内で行う工事の監督、調査、 検査等の作業（ゲージ圧力0.2メガパス カルまでのとき。）	1時間 210円
		〃（ゲージ圧力0.3メガパスカルまでの とき。）	1時間 560円
		〃（ゲージ圧力0.3メガパスカルを超え るとき。）	1時間 1,000円
		地上若しくは水面上20メートル以上の 箇所又は湖面において行うダム管理そ の他の人事委員会規則で定める作業	日 額 320円
		滑走路において行う保守点検作業で人 事委員会規則で定めるもの	日 額 290円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地取得等折衝業務 従事職員の特殊勤務 手当		土地等の取得及びこれに伴う損失補償 その他人事委員会規則で定める折衝の 業務	日 額 650円
		〃（当該業務が深夜（午後10時から翌 日の午前5時までの間をいう。）に行 われた場合）	日 額 975円
火薬類等取締業務従 事職員の特殊勤務手 当		火薬類又は高圧ガスの保安検査又は立 入検査その他人事委員会規則で定める 検査等	日 額 250円
精神保健福祉業務従 事職員の特殊勤務手 当	精神保健福祉センターに 勤務する職員（医師であ る職員を除く。）	精神障害者に直接接して行う相談又は 指導の業務	日 額 450円
	保健所に勤務する職員	精神障害者又は精神障害の疑いのある 者の調査、鑑定、鑑定の立会い又は移 送の業務	日 額 290円
保健指導業務従事職 員の特殊勤務手当	保健所に勤務する保健師 である職員	結核患者又は精神病患者の保健指導の 業務（保健所外において行う保健指導 の業務に限る。）	日 額 290円
消防教育訓練従事職 員の特殊勤務手当	消防学校に勤務する職員	救助訓練、火災防ぎょ訓練及び水防訓 練のうち人事委員会規則で定めるもの	日 額 420円
種雄牛馬等取扱作業 従事職員の特殊勤務 手当	総合畜産センター及び家 畜保健衛生所に勤務する 職員	種雄牛、種雄馬及び種雄豚の自然交配 若しくは精液の採取のため又はこれら の作業の準備のために種雄牛馬等を御 する作業	日 額 230円
し尿処理施設等検査 業務従事職員の特殊 勤務手当	生活環境部又は県民局に 勤務する職員	し尿処理施設、ごみ処理施設、産業廃 棄物処理施設その他人事委員会規則で 定める施設の立入検査等の業務	日 額 350円
有害物取扱作業従事 職員の特殊勤務手当	人事委員会規則で定める 職員	毒物、劇物等を使用する作業（人事委 員会規則で定めるものに限る。）	日 額 290円
漁業等取締業務従事 職員の特殊勤務手当		海上において行う漁業等の取締りの業 務	日 額 500円
けい船料徴収業務従 事職員の特殊勤務手 当	備前県民局及び備中県民 局に勤務する職員	現地において行うけい船料の徴収業務	日 額 230円
潜水作業従事職員の 特殊勤務手当		潜水器具を着用して潜水作業に従事 （20メートルまでのとき。）	1時間 310円
		〃（12月1日から翌年の3月31日まで の間における作業）	1時間 465円
		潜水器具を着用して潜水作業に従事 （30メートルまでのとき。）	1時間 780円
		〃（12月1日から翌年の3月31日まで の間における作業）	1時間 1,170円
		潜水器具を着用して潜水作業に従事 （30メートルを超えるとき。）	1時間 1,500円
		〃（12月1日から翌年の3月31日まで の間における作業）	1時間 2,250円
除雪作業従事職員の 特殊勤務手当		除雪車による除雪作業及びこれに伴う 排雪等の作業（午後5時から翌日の午 前6時までの間において行う作業）	日 額 300円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
		〃（暴風雪警報又は大雪警報発令下において行う作業）	日 額 450円
災害応急作業等従事職員の特務手当		豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある道路及びその周辺、河川の堤防その他人事委員会規則で定める公共施設において行う巡回監視の作業	日 額 710円
		〃（作業が午後6時から翌日の午前6時までの間に行われた場合）	日 額 1,065円
		被災施設等における重大な災害の発生した箇所又は発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業又は応急作業のための災害状況の調査の作業	日 額 1,080円
		〃（作業が午後6時から翌日の午前6時までの間に行われた場合）	日 額 1,620円
総務部消防保安課消防防災航空センターに勤務する職員		航空機に搭乗して行う業務で次のいずれかのもの イ 消火活動、救助活動、救急業務その他の消防活動の業務 ロ 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害発生状況等の調査その他の防災業務 ハ イ又はロに掲げる業務を行うための教育訓練の業務	1時間 1,900円
		〃（海上における飛行の距離が100kmを超える救助活動、夜間（日没時から日出時までの時間をいう。）における業務、飛行中の航空機からの降下を伴う救助活動の場合）	1時間 2,470円
社会福祉施設勤務職員の特務手当	情緒障害児短期治療施設津島児童学院に勤務する職員	情緒障害児に直接接して行う治療又は指導の業務	日 額 430円
	児童自立支援施設成徳学校に勤務する職員	児童に直接接して行う生活指導の業務	日 額 450円
	福祉相談センターに勤務する職員	知的障害者、知的障害児又は肢体不自由者に直接接して行う相談の業務	日 額 560円
		〃（所長及び次長の職にあるもの並びに総務課に勤務するもの）	日 額 450円
		保護を要する女子で婦人保護施設に入所しているものに直接接して行う生活指導又は職業指導の業務	日 額 390円
		保護を要する女子に直接接して行う保護更生又は相談の業務	日 額 380円
社会福祉業務従事職員の特務手当	県民局に勤務する職員	福祉に関する業務のうち現業を行うものとして人事委員会規則で定めるもの	月 額 10,000円
	上記に掲げる職員以外の職員（県民局健康福祉部に勤務する職員に限る。）	福祉に関する業務のうち援護、育成又は更生の措置を要する者等と面接して行う保護等の必要性の有無等の調査、生活指導等の業務	日 額 560円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	身体障害者更生相談所に勤務する身体障害者福祉司，児童相談所に勤務する児童福祉司及び知的障害者更生相談所に勤務する知的障害者福祉司	相手方に直接接して行う相談又は指導の業務	日 額 560円
	児童相談所に勤務する職員（上記に掲げる職員を除く。）	児童に直接接して行う相談又は指導の業務	日 額 560円
	〃（人事委員会規則で定める職員）		日 額 430円
家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当	家畜保健衛生所に勤務する職員	直接家畜に対して行う検査その他家畜の保健衛生上必要な業務で家畜に直接接して行うもの。獣医学的技術を必要とする家畜の病性の検査又は鑑定の業務	日 額 670円
専門教育従事職員の特殊勤務手当	農業総合センター農業大学校に勤務する職員	農業に関する専門的知識を必要とする授業を専ら担当するもの	月 額 29,000円
食肉地方卸売市場等勤務職員の特殊勤務手当	県営食肉地方卸売市場又は県営と畜場に勤務する職員	管理その他の業務	月 額 28,000円
		〃（事務職員）	月 額 27,000円
	食肉衛生検査所に勤務する職員	専ら獣畜のと殺又は解体の検査等の業務に従事するもの	月 額 28,000円
県税事務従事職員の特殊勤務手当	県民局又は自動車税事務所に勤務する職員	県税事務に専ら従事するもの（人事委員会規則で定めるものを除く。）	月 額 18,200円
	県民局又は自動車税事務所に勤務する職員のうち上記に掲げる職員以外の職員	納税義務者等に直接接して行う県税の賦課徴収の業務（人事委員会規則で定める業務に限る。）	日 額 1,020円
	総務部税務課に勤務する職員	県税に係る特別の徴収義務に専ら従事するものとして人事委員会規則で定めるもの	月 額 18,200円
		犯則事件の取締りその他人事委員会規則で定める業務	日 額 550円
医師及び歯科医師である職員の特殊勤務手当	精神保健福祉センターに勤務する医師及び歯科医師である職員		月 額 35,000円
狂犬病予防業務従事職員の特殊勤務手当	動物愛護センターに勤務する職員	狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）の規定による犬の捕獲又は処分の作業に専ら従事するものとして人事委員会規則で定めるもの	月 額 19,000円
	上記に掲げる職員以外の職員	犬の捕獲等の作業	日 額 560円
現業職員の特殊勤務手当	保健所又は農業試験場に勤務する職員	レントゲン，電子捕獲型検出器付きガスクロマトグラフィ又は放射性同位元素を使用して有害放射線の影響を受ける作業	日 額 230円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合において、(1)、(2)又は(3)の作業に従事した職員	(1) 伝染病患者又は伝染病の疑いのある患者の救護の作業 (2) 伝染病菌を有する家畜又は伝染病菌を有する疑いのある家畜の飼育の作業 (3) 伝染病菌の付着し、又は付着の危険がある物件の処理の作業	日 額 290円
	県民局に勤務する職員	精神障害者又は精神障害の疑いのある者の鑑定の立会い又は移送の作業	日 額 290円
	道路整備課又は県民局建設部に勤務する職員(土木整備)	交通を遮断することなく行う道路の維持補修の作業	日 額 560円
		〃(道路上の犬又は猫の死がい処理の作業に直接従事した場合)	日 額 790円
	道路整備課又は県民局建設部に勤務する職員(運転)	交通を遮断することなく行う道路の維持補修の作業	日 額 390円
		〃(道路上の犬又は猫の死がい処理の作業に直接従事した場合)	日 額 620円
		海上において、漁業法(昭和24年法律第267号)の規定による漁業取締り等及び海域の保全又は適正利用のための立入り調査の補助の作業	日 額 500円
		農薬(粒状のものを除く。)の散布の作業に1日2時間以上(温室内で作業した場合にあっては、1時間以上)従事	日 額 350円
		岡山県職員特殊勤務手当支給規則(昭和49年岡山県人事委員会規則第8号)第11条第2項に規定する特定毒物又は同規則別表に掲げる毒物、劇物等を使用し、又はこれらのものが発生する試験、研究若しくは検査の作業、農薬の散布の作業又はくん蒸の作業及びこれらのものの事故処理の作業で、健康を害するおそれのある程度のものに従事	日 額 290円
		午後5時から翌日の午前6時までの間における除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪等の作業又は凍結防止剤の散布作業	日 額 300円
		暴風雪警報又は大雪警報発令下における除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪等の作業	日 額 450円
		(1) 道路上において行う道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)別表第1に掲げる大型特殊自動車(路面清掃車、除雪車、ラインマーカー車及びガードレール清掃車を含む。)及び小型特殊自動車(農耕用小型特殊自動車を除く。)の運転の作業(スノーパー、ラインマーカー車及びガードレール清掃車に添乗して行う作業を含む。) (2) タワーヤード、プロセッサ及びフォワーダの運転の作業	日 額 350円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	ダム管理事務所に勤務する職員	地上若しくは水面上20メートル以上の箇所又は湖面において行うダム管理の作業	日額 320円
		豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある道路及びその周辺、河川の堤防その他知事が定める公共施設において行う巡回監視の作業	日額 710円
		〃（午後6時から翌日の午前6時までの間に行われたとき）	日額 1,065円
		被災施設等における重大な災害の発生した箇所又は発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業又は応急作業のための災害状況の調査の作業	日額 1,080円
		〃（午後6時から翌日の午前6時までの間に行われたとき）	日額 1,620円
	福祉相談センターに勤務する職員	技術員（運転）の業務に従事する職員で、知的障害者又は肢体不自由者を移送する業務に従事	日額 290円
		技術員（庁務）の業務に従事する職員で、知的障害者、身体障害者又は保護を要する女子に直接接して行う業務に従事	日額 430円
	児童相談所に勤務する職員	技術員（運転）の業務に従事する職員で、児童を移送する業務に従事	日額 290円
	食肉地方卸売市場に勤務する職員		月額 28,000円
	動物愛護センターに勤務する技術員		月額 19,000円
	総合畜産センターに勤務する技術員（畜産）	家畜のふん尿及びサイレージの処理の作業又は自然交配等のために種雄牛馬豚を御したもの	日額 380円
	技術員（運転）又は技術員（土木）の業務に従事する職員で、岡山県庁用自動車管理規程（昭和50年岡山県訓令第11号）第6条に規定する整備管理者		月額 5,200円
		6月1日から9月30日までの間において温室内（室温が摂氏35度以上のビニールハウス又はガラスハウス内に限る。）又は12月1日から翌年3月31日までの間において密ぺいした温室内（室温が摂氏25度以上で相対湿度が80パーセント以上のビニールハウス又はガラスハウス内に限る。）で1日のうち継続して2時間以上作業に従事	日額 350円
	環境保健センターに勤務する職員	病原体感染実験に用いる動物の飼育管理の作業	日額 380円

(注) 手当の名称、主な支給対象職員等については平成21年4月1日現在

〔全任命権者共通〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の異なる制度と内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		3,108,678千円	255,081円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・自宅 月額 2,500円 (住宅取得後5年間に限り支給)	異なる	・自宅 支給なし	1,350,126千円	116,481円
初任給調整手当	○医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医療職給料表(一)の適用を受ける職 月額410,900 ～306,000円以内 (採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様) ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円	異なる	・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし	89,267千円	1,716,673円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員、自動車等を使用することを常例とする職員及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額58,000円＋（運賃等相当額－58,000円）／2 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 （自動車等） 月額 53,600円 （自転車等） 月額 8,800円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 	2,793,640千円	131,670円
単身赴任手当	<p>○公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 月額 23,000円～ 68,000円 	同じ		120,048千円	297,149円
特地勤務手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 級別区分 支給割合 3級地 12／100 2級地 8／100 1級地 4／100 	同じ		71,387千円	240,360円
宿日直手当	<p>○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の宿日直 4,200円 特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 	同じ		603,495千円	252,297円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回 4,000円～ 12,000円 	同じ		14,779千円	295,580円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		235,751千円	170,834円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135/100	同じ		801,430千円	357,941円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額25/100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130,300 次長(3種) 103,400 参与(4種) 88,500 課長(5種) 74,800 参事(8種) 54,000	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 ・俸給月額25/100以内 区分 支給額(円) 1種 117,500～139,300 2種 88,500～104,200 3種 72,700～82,200 4種 55,500～66,400 5種 46,300～51,900	1,320,581千円	605,216円
寒冷地手当	○基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・世帯主以外の職員 月額 7,360円	同じ		7,792千円	39,355円
農林漁業普及指導手当	○農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給 ・給料月額4/100	—	—	38,611千円	160,213円
災害派遣手当	○災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6,620円以内	—	—	0千円	

〔教育委員会〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の異なる制度の内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
へき地手当	○交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在するへき地学校に勤務する職員に支給 ・級別区分 支給割合 4級地 20/100 3級地 16/100 2級地 12/100 1級地 8/100 へき地学校に準ずる 4/100	—	—	190,067千円	395,150円
義務教育等教員特別手当	○小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給 ・月額 15,900円以内	—	—	2,561,179千円	183,360円
定時制通信教育手当	○定時制又は通信教育を行う高等学校の校長、教頭及び教員に支給 ・定時制 月額19,000円 (校長及び教頭は月額15,000円) ・通信制 月額 9,500円 (校長及び教頭は月額 7,500円)	—	—	53,134千円	241,518円
産業教育手当	○農業又は工業課程を置く高等学校において、実習を伴う当該科目を主として担任する者に支給 ・月額 19,000円 (管理職手当又は定時制通信教育手当の支給を受ける者は月額11,500円)	—	—	101,976千円	283,267円